

# 要 旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### イギリスにおけるデータ保全及び調査権限法の制定

#### —EU データ保全指令の無効裁定を踏まえて—

2014年7月17日に、イギリスにおいて、2014年データ保全及び調査権限法が制定された。この法律は、組織犯罪や国際テロの脅威に対処することを目的とし、①公衆電気通信管理者に一定期間通信データを保全させること、そして②海外の通信事業者に対して通信傍受への協力を要請することへの法的根拠を設けている。①についてはこれまで根拠とされてきたEU指令が欧州司法裁判所で無効とされたという背景がある。本稿では、①、②のそれぞれについて要点、制度的経緯を概説し、併せてこの法律の全文を訳出する。

### フランスの政治倫理に関する立法—利益相反防止と資産公開—

フランスでは、近年、度重なる政治家の金銭スキャンダルが大きな問題となっていた。こうした中で、2013年10月11日に、政治倫理の確立に向けた2つの法律が成立した。これらの法律は、利益相反の防止のための届出制度を創設するとともに、従来の資産状況の届出制度を改善するものである。本稿では、その概要を紹介し、併せてこれらの法律の全文を訳出する。

### ドイツにおける難民に関する立法動向—人間の尊厳にふさわしい待遇を目指して—

ドイツでは、1970年代半ばから難民庇護申請が増えたことを受け、1980年代から難民に対して抑制的な政策がとられてきた。しかし、結局ドイツに残ることになる難民も多く、難民に対し、人間の尊厳にふさわしい待遇を最初から施すべきだという世論が形成されてきた。このような背景から、近年、難民の法的地位を改善する法律改正が複数行われている。本稿では、その概要を紹介し、併せて庇護申請者給付法の全文を訳出する。

### スウェーデンにおける「ネットワーク系電子出版物」の収集

#### —「電子資料の納本に関する法律」の全面施行—

2012年6月に制定された「電子資料の納本に関する法律」は、試行期間を経て、2015年1月1日から全面的に施行された。CDやDVD等のパッケージ系電子出版物は、すでに法定納本の対象であったが、今回、新たにオンライン上のコンテンツ等の「ネットワーク系電子出版物」についても国への納本が義務づけられた。ただし新たに納本されるものについては、まだ利用制度は整備されていない。本稿では、スウェーデンの法定納本制度における「電子資料の納本に関する法律」の位置づけと同法の解説を行い、併せて同法及び「電子資料の納本に関する規則」の全文を訳出する。

## 韓国の両性平等基本法

1995年12月に制定された女性発展基本法は、制定以降、数多くの改正を重ねながら、約20年にわたって女性政策の基本法としての地位を維持してきた。しかし、近年の女性政策をめぐる状況の変化を背景として、2014年5月、両性平等基本法へと全面改正された。本稿では、女性発展基本法の全面改正の背景や経緯、全面改正後の両性平等基本法の概要を紹介し、併せて両性平等基本法の全文を訳出する。

## 中国の博物館条例

中国では近年、経済発展に伴って博物館が急増し、その展示内容や運営形態も多様化している。社会教育施設としての博物館の役割を重視する中国政府は、博物館に対する管理を適正化し博物館事業の発展に向けた法的基盤を強化するため、博物館条例を制定した。中国の博物館の現況と関係法規を概観した上で、2015年2月9日公布、同3月20日施行の博物館条例の主な内容を紹介します、その全文を訳出する。

## 主要立法（解説）

### ロシアにおける交通安全政策の動向—飲酒運転規制を中心に—

ロシアの交通事故死者は年間約27,000人（2014年）と高い水準にあり、交通事故1件あたりの死者数もEU（欧州連合）平均の2.5倍に達している。本稿では、このような現状に対してロシア政府が行っている交通安全政策を、飲酒運転規制を中心として概観する。また、2015年1月に施行された、特定の疾病及び性的指向に対する運転の制限及び禁止についても触れることとする。